

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	716,645	+33.0
マルチメディア事業	117,241	+570.3
その他	23,908	△55.0
合計	857,795	+40.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	9,940	+77.0	88,002	+47.0
マルチメディア事業	3,000	—	—	—
その他	23,812	△75.6	106,759	△22.3
合計	36,752	△64.5	194,761	△1.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	955,545	+18.9
マルチメディア事業	105,509	+600.3
その他	34,220	△45.4
合計	1,095,275	+24.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、全体としては持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、企業収益は大幅に減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第1四半期連結会計期間末（平成21年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年12月には月間約1億2,000万回となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,095,275千円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は158,200千円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は160,167千円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は84,726千円（前年同四半期比0.9%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が955,790千円（前年同四半期比19.0%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が105,509千円（前年同四半期比600.3%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同四半期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べやや増加いたしております。四半期純利益につきましては、法人税等の負担率の上昇の影響等によって、前年同四半期と比べ微減となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成20年12月末）には約57.9万人でありましたが、当第1四半期連結会計期間末には約60.3万人となっております。また、当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、地域検索連動型広告等を積極的に展開しております。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響を含め、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。レジャー施設等のクーポンの提供や、宿泊施設との直接契約の拡大、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高955,790千円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益307,541千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っており、当第1四半期連結会計期間においては、新たにWii向けに「女番社長レナWii」の発売を開始しております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第1四半期連結会計期間においては『14歳からの戦争論』、『ペルソナ もうひとりの酒井法子』、『和”暮らしレシピ 花嫁様の歳時記』の計3タイトルを新たに刊行しております。

当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「アクセスBOOKS」や当第1四半期連結会計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高105,509千円（前年同四半期比600.3%増）、営業損失70,784千円（前年同四半期は40,956千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高45,357千円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失2,415千円（前年同四半期は7,429千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は71,805千円減の3,455,704千円、負債は115,685千円減の700,768千円、純資産は43,879千円増の2,754,935千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、73,347千円減の2,542,470千円となりました。これは、現金及び預金が70,884千円減の1,594,745千円、繰延税金資産が15,375千円減の55,594千円となったこと等の影響が、仕掛品が14,645千円増の41,216千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。繰延税金資産が減少しているのは、主に賞与引当金の減少によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、1,542千円増の913,233千円となりました。これは、有形固定資産が12,153千円減の193,024千円、無形固定資産が15,943千円減の374,619千円、及び投資その他の資産が29,639千円増の345,589千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは主に、のれんが19,197千円減の236,362千円となったことによるものであります。のれんが減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が36,500千円増の112,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、110,686千円減の644,920千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が39,392千円減の220,451千円、賞与引当金が37,133千円減の29,217千円、未払法人税等が79,074千円減の75,826千円となったこと等の影響が、未払費用が30,197千円増の126,046千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が減少しているのは、主に旅行関連事業の一部の仕入先に対する支払サイクルが短くなったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあることによるものであります。

固定負債につきましては、4,999千円減の55,848千円となりました。これは、長期借入金の返済期限が近づき流動負債となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、43,074千円増の2,700,945千円となりました。これは、四半期純利益84,726千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が43,074千円増の2,163,079千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、805千円増の53,990千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ74,184千円減の1,159,681千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30,305千円の収入（前年同四半期比45.2%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、売上債権の減少額が28,803千円減の2,083千円、仕入債務の減少額が39,654千円増の39,392千円となった影響が、前第1四半期連結会計期間にはなかったのれん償却額が19,197千円、前受金の増加額が25,222千円増の10,188千円となった影響を上回ったこと等であります。仕入債務の減少額が増えた主要因は、旅行関連事業の一部の仕入先における支払サイクルが短くなったことであります。のれん償却額については、前第2四半期連結会計期間末に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の増加額が増えた主要因は、当第1四半期連結会計期間末において未検収の受託案件に係る入金が増加していることであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは63,277千円の支出（前年同四半期比238.0%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が9,787千円増の20,945千円、前第1四半期連結会計期間にはなかった投資有価証券の取得による支出が36,500千円となったこと等であります。無形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得の増加であります。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41,530千円の支出（前年同四半期比17.2%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第1四半期連結会計期間にあった自己株式の取得による支出10,393千円がなくなったことの影響が、前第1四半期連結会計期間にはなかったリース債務の返済による支出が1,682千円となった影響を上回ったこと等であります。なお、当第1四半期連結会計期間においては新たな自己株式の取得を行っていないため、自己株式の取得による支出は発生しておりません。リース債務の返済による支出は、前第2四半期連結会計期間末に連結した子会社のものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,446千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、iPhone・iPod touch向けの「乗換案内」アプリケーションについて、研究開発を行いました。また、マルチメディア事業においても、研究開発を進めております。